

## 中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）会員から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今年度の調査時点は令和3年12月31日付、アンケートハガキによる調査対象企業数840社と昨年と変わりませんが、今年度は、同時にインターネットによるWeb調査も行い、ハガキ以外の会員からの回答をお願いし加算いたしました。回収件数は341件となり、前回に対し多少回答の減少を見ましたが、多くの企業の方にご協力いただきました。

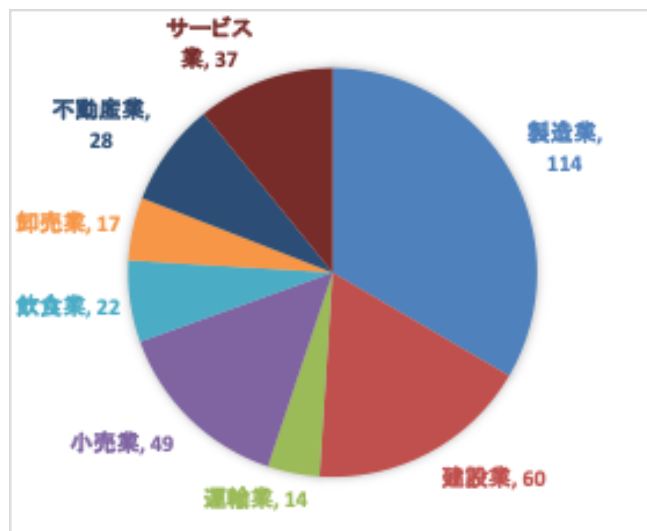
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

### I. 全体の動き

#### 1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2021年度第3四半期・アンケート回収状況（ハガキ+Webの合計件数）



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- \*製造業（P-4）
- \*建設業（P-5）
- \*運輸業（P-6）
- \*小売業（P-7）
- \*飲食業（P-8）
- \*卸売業（P-9）
- \*不動産業（P-10）
- \*サービス業（P-11）

注) 各業種の数値は、ハガキ・web 共の回収数を示す。

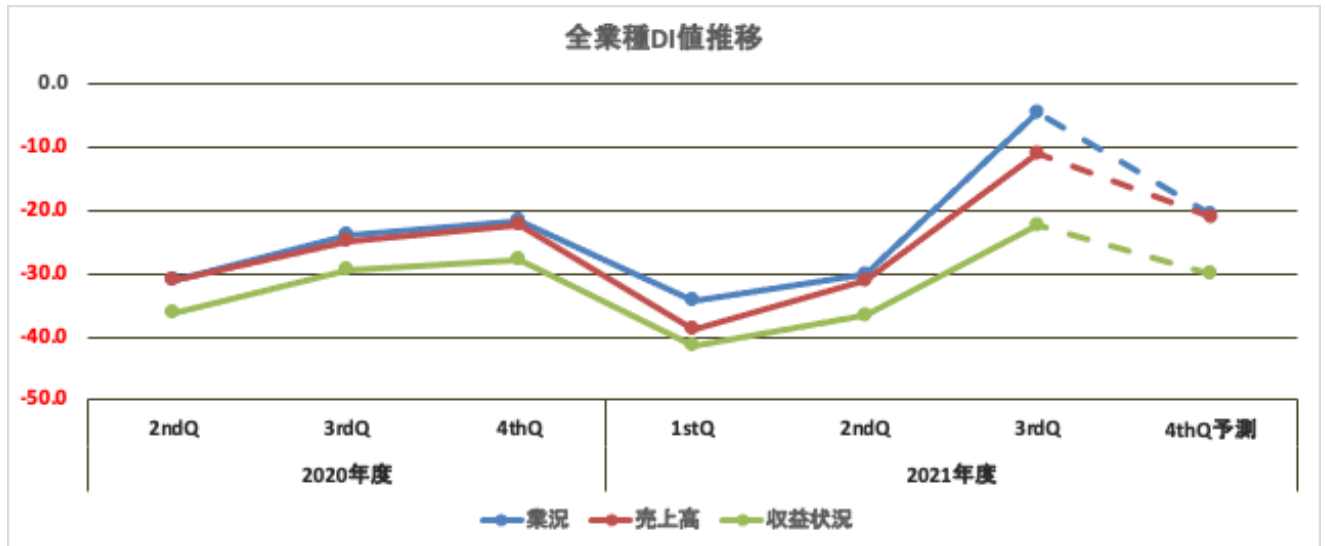
#### 1) 業種別総合の値

業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	7.9	▲ 13.4	▲ 16.7	6.7
建設業	▲ 8.3	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 13.7
運輸業	7.1	▲ 9.1	▲ 14.3	0.0
小売業	▲ 12.2	▲ 51.9	▲ 40.8	▲ 24.1
飲食業	45.5	▲ 50.0	▲ 31.8	40.0
卸売業	▲ 5.9	▲ 35.0	▲ 5.9	▲ 30.0
不動産業	3.6	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 14.3
サービス業	▲ 8.1	▲ 27.0	▲ 8.1	▲ 18.9
全業種	▲ 4.4	▲ 30.0	▲ 20.5	▲ 7.7

## 2. まとめのD I

◎今第3四半期（10～12月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感D I値で▲4.4であり、前期（第2四半期）▲30.0より全業種平均で25.6ポイントの大幅な改善が見られた。

ポイント別でみる改善幅は、業種として飲食業の95.5、小売業の39.7、卸売業の29.1、建設業の▲2.4、不動産業の25.0、製造業の21.3、サービス業の18.9、運輸業の16.2で、建設業を除く業種で大きな改善がみられた。



参考としているL O B O調査（2021年12月28日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲15.8（前回2021年9月30日付▲33.2）との大幅な改善が見られているが、中小企業の業況低下の動きは、新型コロナウイルスの影響で回復基調が続くものの、力強さを欠いているとしている。

注) 2020年度 2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、4thQ：第4四半期、  
2021年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期を示す、3rdQ第3四半期、  
4thQ：第4四半期を示す。

### 2) 次期予測（全業種）の推移

◎次期の業況予測では、第3四半期（▲7.7）から第4四半期（▲20.5）への低下の予測がなされている。

同じく日本商工会議所のL O B O調査では▲18.0で、前期▲31.0から改善が見られているが、オミクロン株の影響に対して、依然として慎重な見方が広がっているとみている。

#### \*D I値について

D I値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

#### A) D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のD I値については、計算を逆にしている。すなわち

「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてD I値である。

### 3. 経営上の問題（令和3年度第3四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「仕入価格の値上り」、「売上・受注の不振」が大きく占めての共通問題となっており、「人材不足」が続き、傾向は前期に続いている。

特に「売上・受注の不振」問題は、前期同様の飲食業が多く、小売業、製造業、不動産業、卸売業、サービス業と続いている。その他の問題点では、卸売業、製造業、建設業の「仕入価格の値上り」、運輸業、サービス業、建設業の「人材不足」等が挙げられている。

業種	売上の不振・受注	製品価格・商品の安	仕入価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	38.6%	15.8%	75.4%	32.5%	4.4%	41.2%	30.7%	20.2%	5.3%
建設業	31.7%	21.7%	75.0%	30.0%	8.3%	46.7%	35.0%	20.0%	20.0%
運輸業	28.6%	0.0%	50.0%	42.9%	7.1%	57.1%	42.9%	42.9%	0.0%
小売業	63.3%	8.2%	42.9%	16.3%	8.2%	32.7%	18.4%	26.5%	30.6%
飲食業	77.3%	4.5%	54.5%	13.6%	0.0%	4.5%	18.2%	45.5%	9.1%
卸売業	35.3%	5.9%	82.4%	29.4%	0.0%	23.5%	11.8%	23.5%	11.8%
不動産業	35.7%	3.6%	17.9%	10.7%	3.6%	25.0%	25.0%	35.7%	25.0%
サービス業	35.1%	21.6%	40.5%	21.6%	2.7%	48.6%	21.6%	21.6%	13.5%
全業種	42.2%	13.5%	60.1%	25.8%	5.0%	37.8%	27.0%	25.2%	14.4%

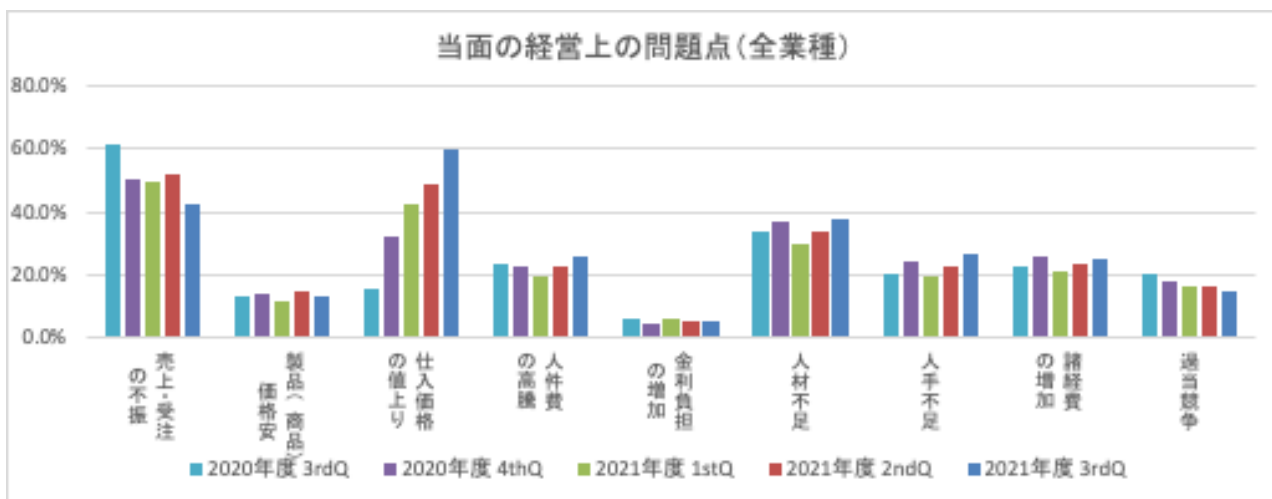
全業種の「売上・受注の不振」項目は前回のデータと同傾向であるが、前ページでの次期予測から改善の兆しを感じることができるのは明るい見通しと捉えたい。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」の低下傾向にあるが、「仕入価格の値上り」の上昇が目立っている。

注）各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



注）次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

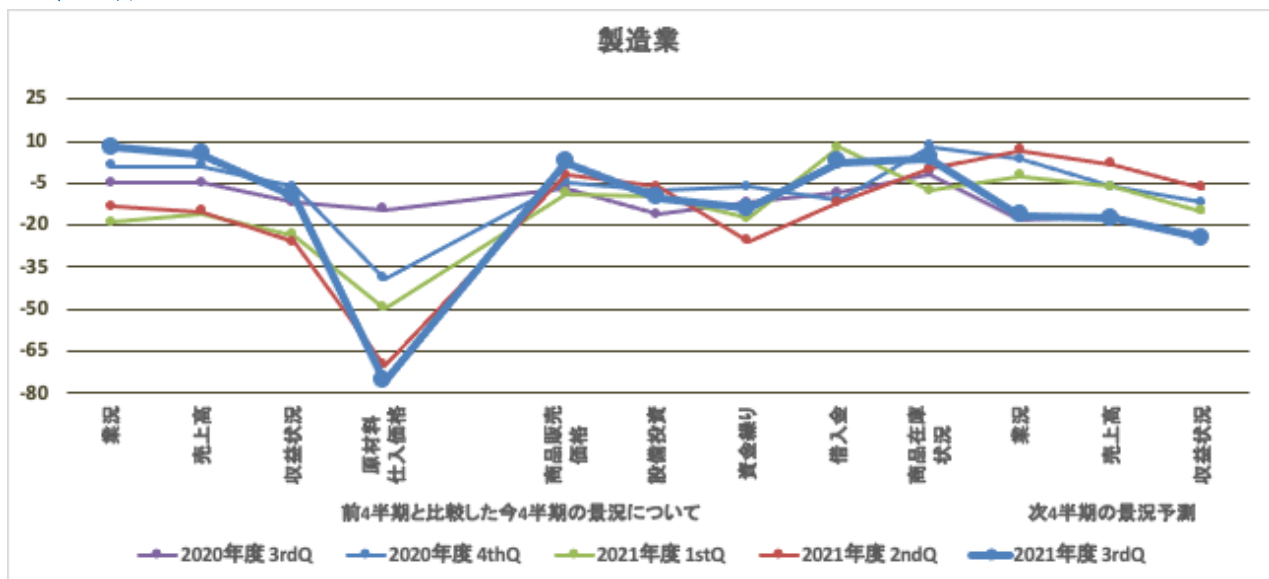
折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

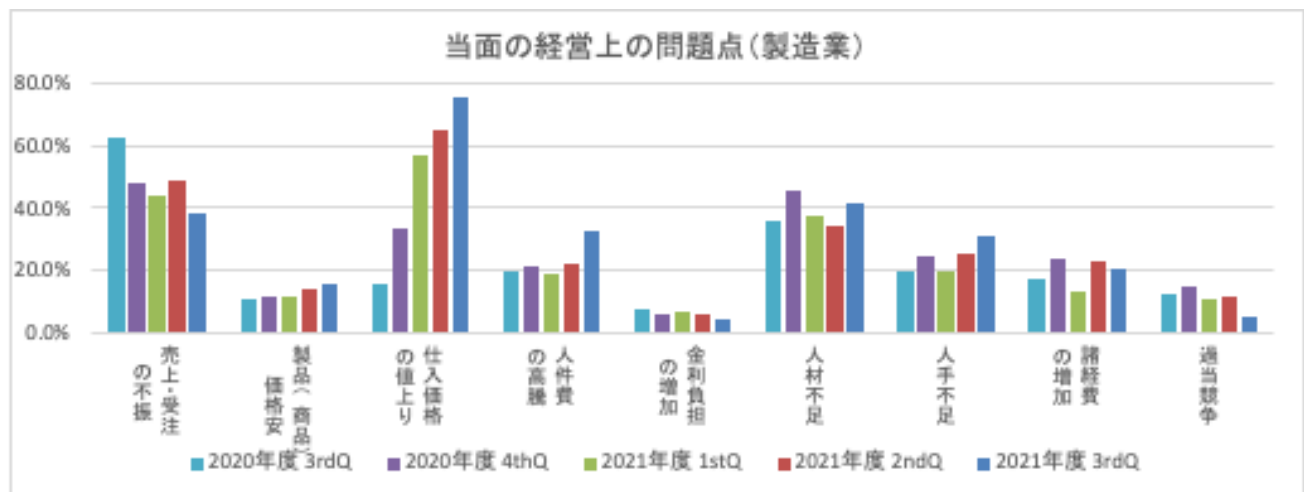
なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

## II. 業種別の動き

### 1. 製造業

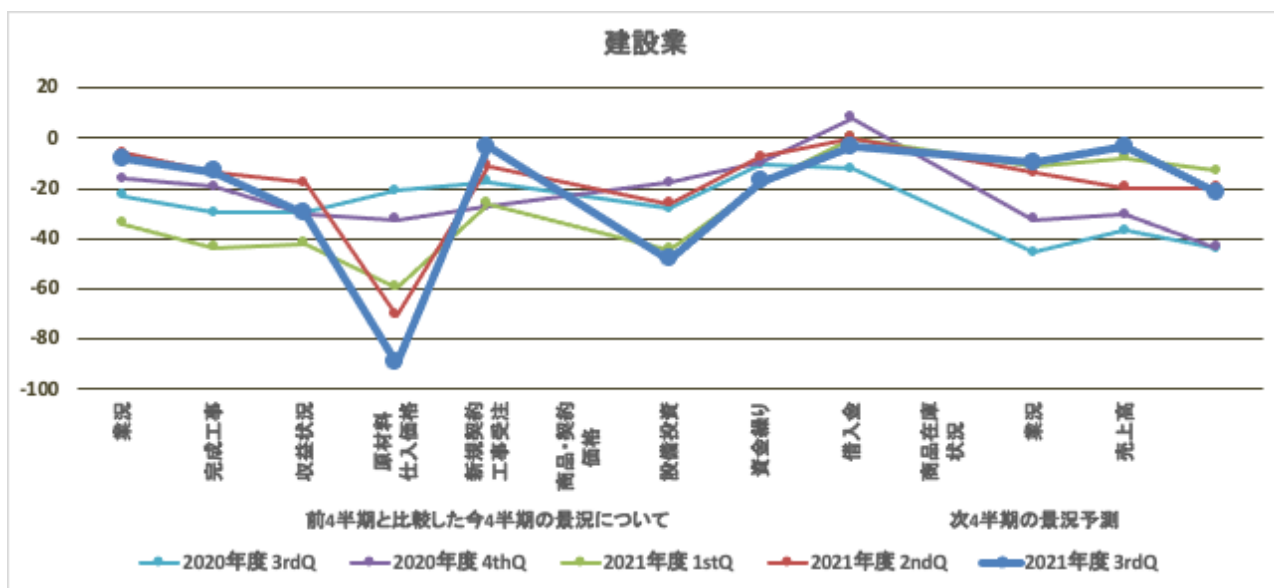


1年前のD I 調査ではコロナ禍の第5波が峠を越し、全体的に安定してきた時期である。しかし、当時の「原材料仕入価格」のD I値はマイナス14.4であったが1年間で下落が進み、前回のマイナス69.9ポイントから今回はマイナス75.6とさらに下落している。「業況」「売上高」「収益状況」は前回より20ポイントほど上回っており、大幅な回復傾向を示している。その他はことさら目立つ傾向となっていない。次四半期の「景況予測」について、前回は回復の期待が見て取れたが、今期は将来に対する不安が示されている。



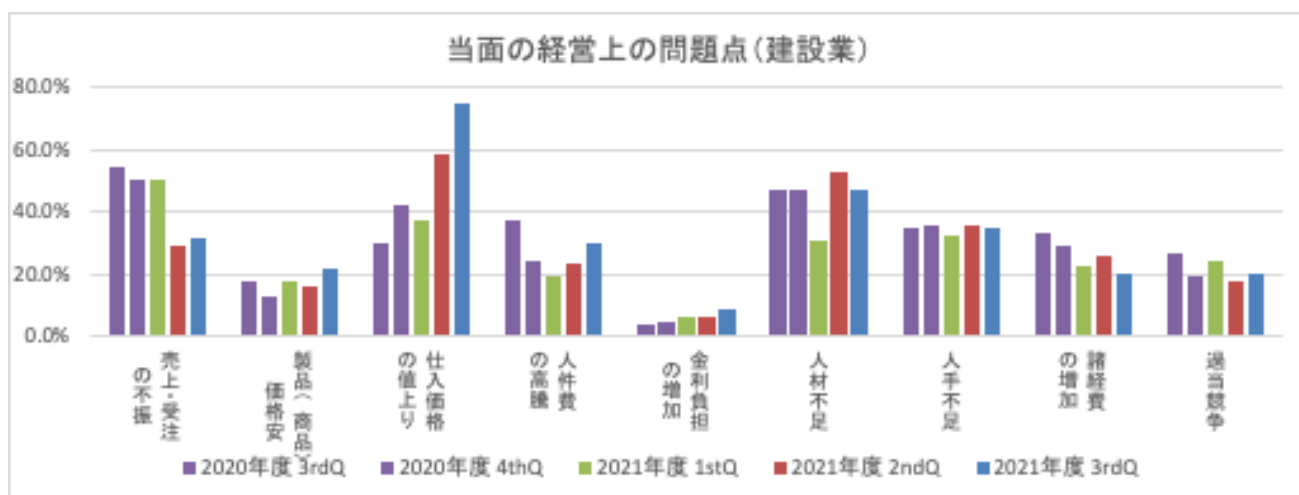
上記の動向でも示されているが、「仕入価格の値上り」が顕著な形で上昇している。「製品(商品)の価格安」は微増傾向を示し、「売上・受注の不振」はグラフ上は減少を示しているため、まだ影響は限定的であると判断すべきかと思う。依然と「人材不足」が「人手不足」を上回っており、「人件費の高騰」が前回までの動きに比べ増加が見える。その他の指標は明確な変化がない。

## 2. 建設業



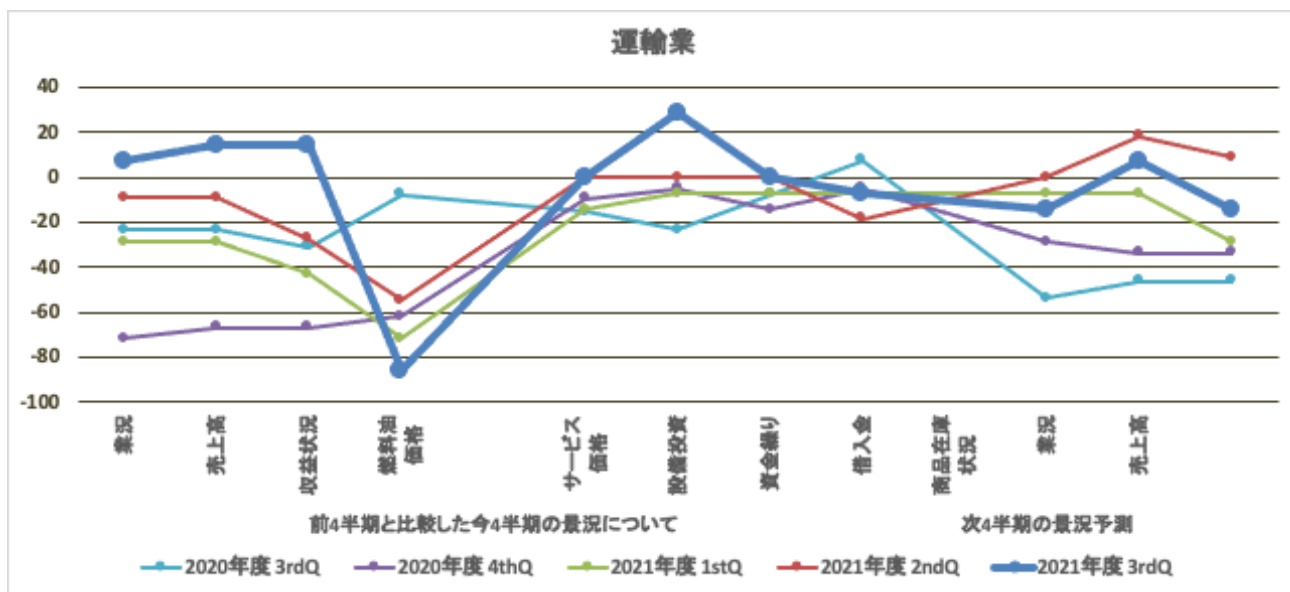
業況は前期より改善傾向を示している。新型コロナの影響も変化しているのではないかと。業況は苦しいが次期への改善方向もみてとれる。

更に、日本商工会議所のL O B O調査でも、災害復旧を含む公共工事は堅調に推移している。民間設備投資の改善、官・民工事ともに持ち直しており、改善の兆しが見える。このコロナの感染影響がいつまで続くか見通せない現状に、次の手立ては、社会・経済等の変化を更に追及して行動に移すべき時期であろう。



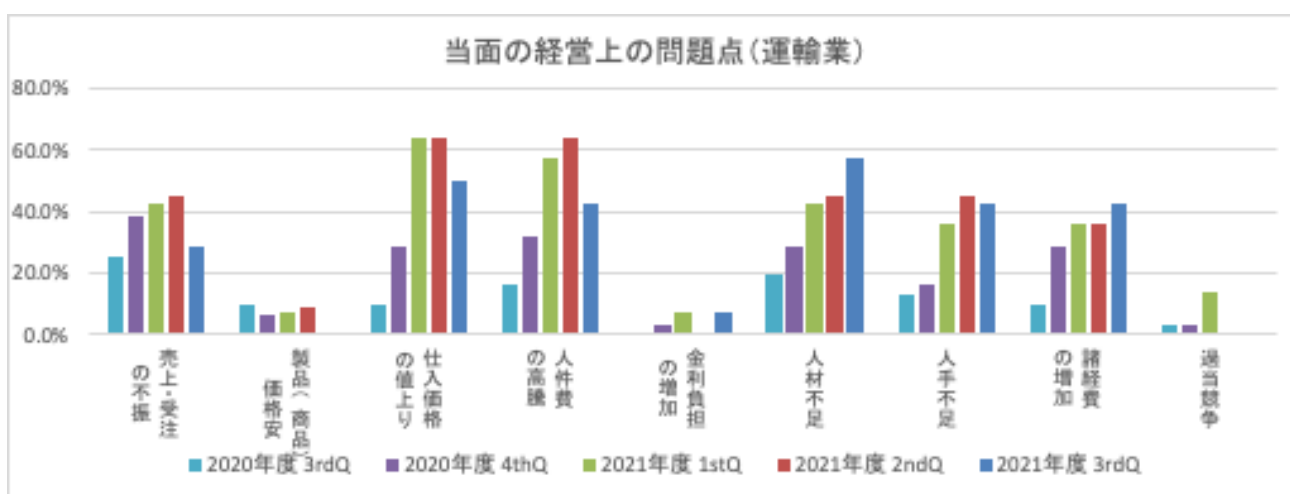
主要な課題としては、従来からの課題「人材不足」・「人手不足」が安定している傾向を示しているが、重要な「仕入価格の値上り」の上昇傾向が次なる大きなテーマであろう。国もこの危機にいろいろな施策を打ち出しているが、企業の存続にも影響を与えそうな状況で、今後の経営には国の施策に合わせた改革が必要であろう。この問題は建設業だけでなく、すべての業種に関係するため、日本経済に与える衝撃に立ち向かうためには、どのような手段が考えられるか国策情報収集と更なる検討、そして実行が必要であろう。

### 3. 運輸業



運輸業界の今期は、指標によると全体としてプラスの域にはあり、前期からさらに好転している。特に重要な業況が大幅に改善し、売上高、収益状況が共に大きく好転している。コロナ禍による制約が解除され営業活動が活発になり、輸送需要が増えるとの期待によるものであろう。

また、燃料油価格は値上りが続いている。原油価格の値上りによるものではあるが、場合によっては景気回復の足かせとなろう。

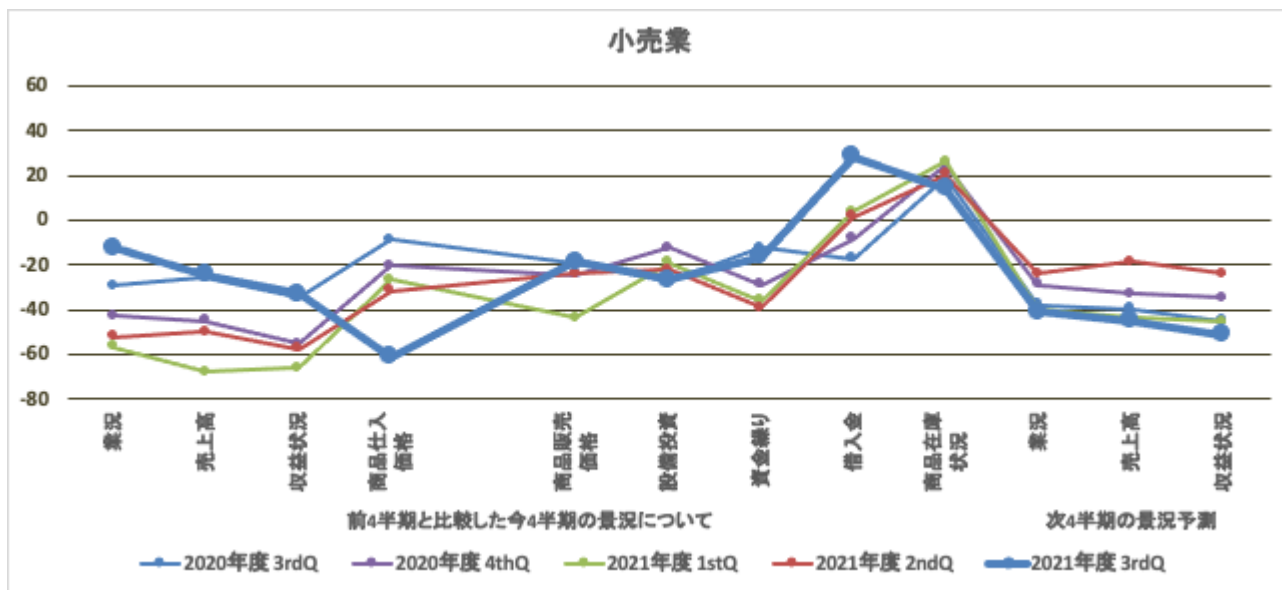


今10月～12月期の傾向を見ると、前期に続いて「仕入価格の値上り」、「人件費の高騰」が大きな問題点として挙げる企業が多いが、低下傾向を示している。前者は、各種商品が値上り傾向にあることによる。市場価格の値下りは当面期待できない。また、「人件費の高騰」は「人材不足」、「人手不足」を問題点とする企業が増えていることから明らかである。

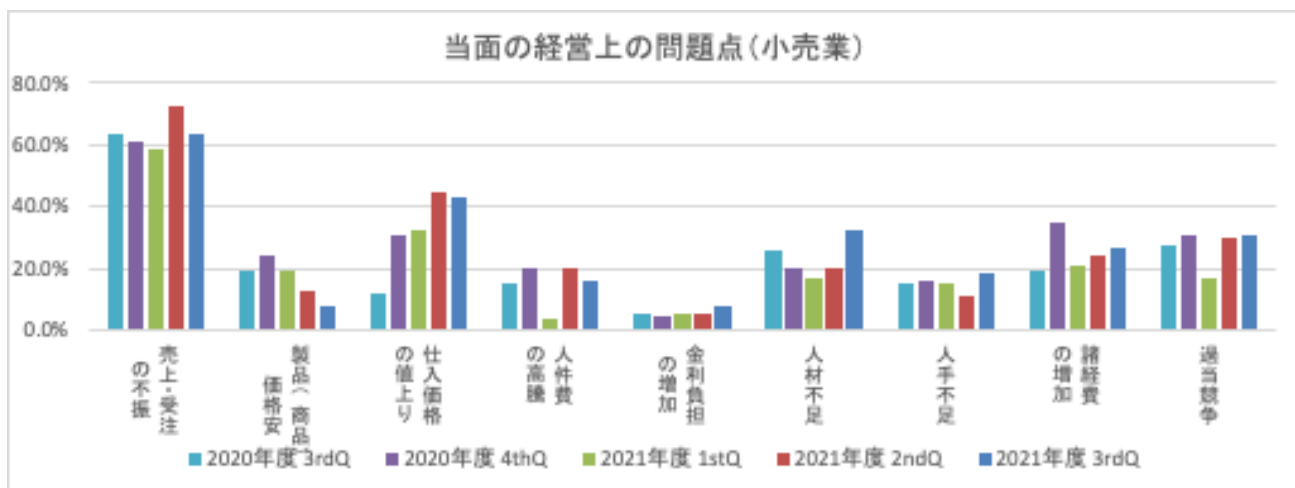
経営に苦慮されていることでもあろうが、コロナ禍の影響から働き方が変わりつつある。この際、経営の見直しに依る企業体質の改革等、思い切った対応を検討することも必要であろう。



#### 4. 小売業



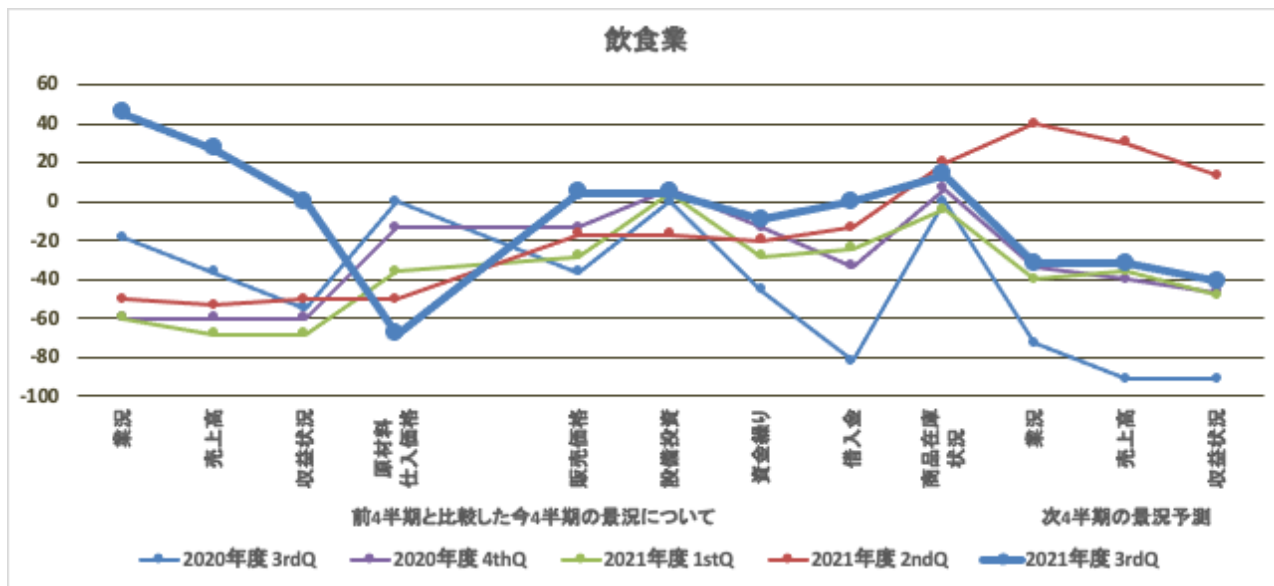
前四半期に期待予測された景況感の回復が今四半期になってやっと実現した感がある。コロナ感染拡大第5波が一服した時期の調査であり、改善が広く認識されたものと思われ、2020年の第3四半期とほぼ同水準の景況感まで回復した。特記すべきは、商品仕入価格の悪化（価格上昇）である。やはりインフレの波はひたひたと押し寄せていると思われ、今後の懸念される。また、借入金の改善（減少）が見られており、恐らくつなぎ資金としての借入金の増加に対し状況の改善が出ているものと思われる。翻って、次四半期の予測は悲観的である。調査の期間が、オミクロン株による第6波の拡大が懸念された期間にあたるため、警戒感が強まった結果であり、その通りに第6波が到来したことから、次第4四半期の調査が心配されることである。



経営課題については大きな変化はなく、相変わらず売上・受注の不振がトップ項目である。仕入価格の値上げ項目がほぼ一貫して上昇し、製品（商品）価格安の項目が一貫して減少していることから、小売業に関しては価格転嫁はある程度進んでいるように見受けられる。結果的にインフレ傾向を表していることから先行きに注意が必要である。

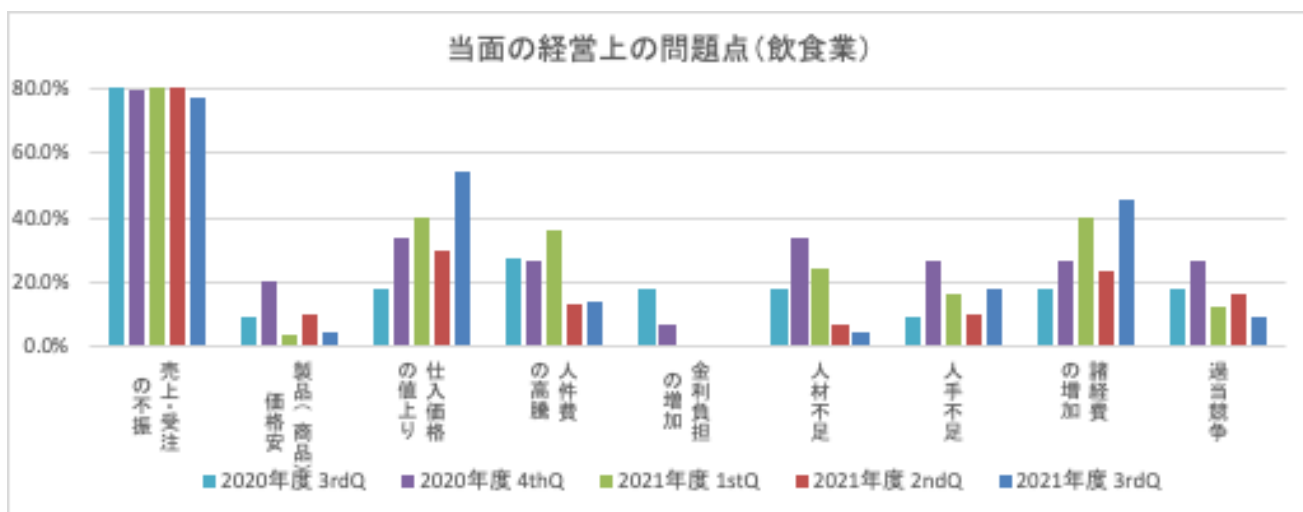
人材不足・諸経費の増加・過当競争等も徐々に増加してきており、経営環境の変化を示している。これは、経済が回り始めていることの兆しとも捉えることもできるが、結局、第6波以降の感染状況に大きく依存することとなる。

## 5. 飲食業



前期に大きく期待された景況感の回復が実現し、2020年の第2四半期（グラフにはない）以来の高水準の景況感となった。コロナ感染拡大第5波の終焉で、飲食店の営業時間短縮等の要請が解除され、通常営業が可能となったことの現れである。とはいえ、コロナ以前の状況にはまだほど遠いことから、収益状況の回復感は小さい。特記すべきは、期を追うごとに悪化する原材料仕入価格の上昇である。同様に販売価格も上昇していることから、価格転嫁はある程度できているように見受けられる。他業種とも合わせ今後の動向に注意が必要である。

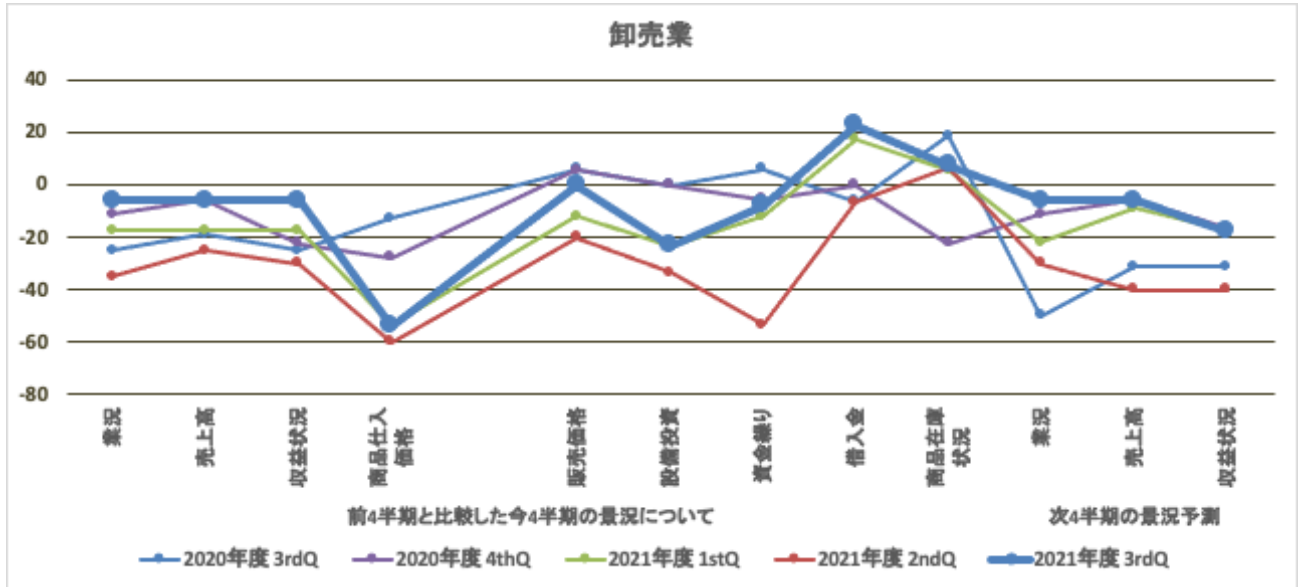
次四半期の予測は若干悲観的である。オミクロン株の感染拡大が懸念され始めた時期のアンケート実施であり、不安が現れたものと思われる。



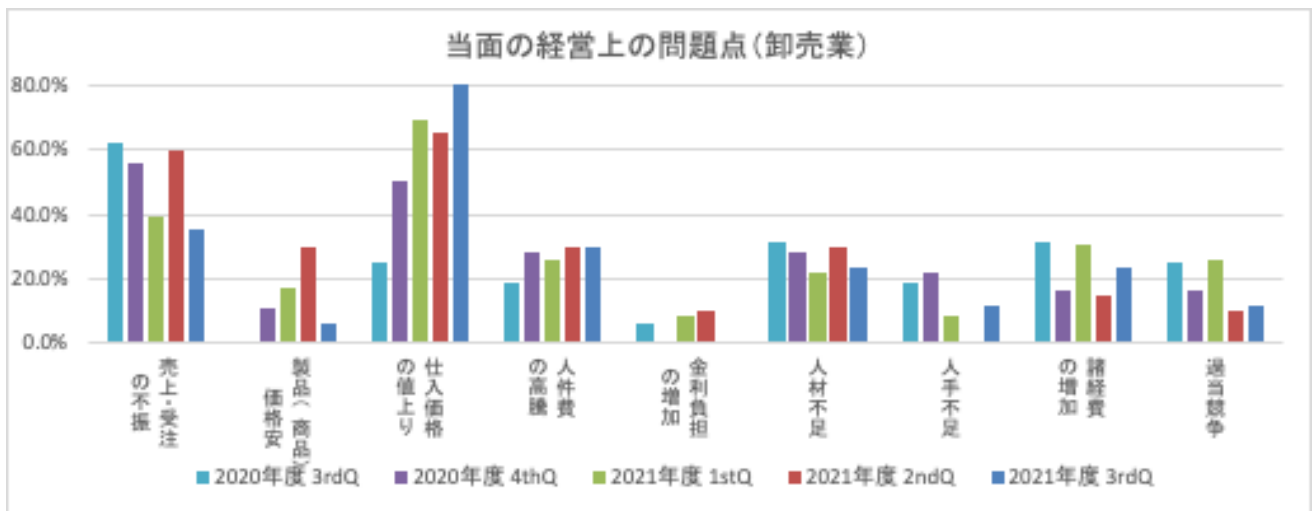
飲食店の通常営業の再開により、売上・受注の不振項目は少々減少した。代わって、仕入価格の値上りと諸経費の増加項目が増加し、原材料等の価格の上昇が大きな課題としてクローズアップされてきた。ただ、製品（商品）価格安の項目が減少しているため、飲食店は価格転嫁ができていることを表していると思われる。正にインフレ傾向である。借入金による金利負担をあげる回答はなく、資金繰りは安定しているように見受けられる。



## 6. 卸売業



業況は改善傾向状況とみてとれる。全般的に新型コロナウイルスの影響で、日本の経済がその姿を大きく変えようとしている状況下であり、卸売業の主な顧客である製造業や小売業、サービス業等の得意先の業況の変化に改善の傾向が示されている。プラスの影響が少しでも現れた事業等の回復と、生活に密着した業種に動きが出始めている。その先読みが難しい状況に表れてきているが、積極的な行動が必要な時期と思われる。

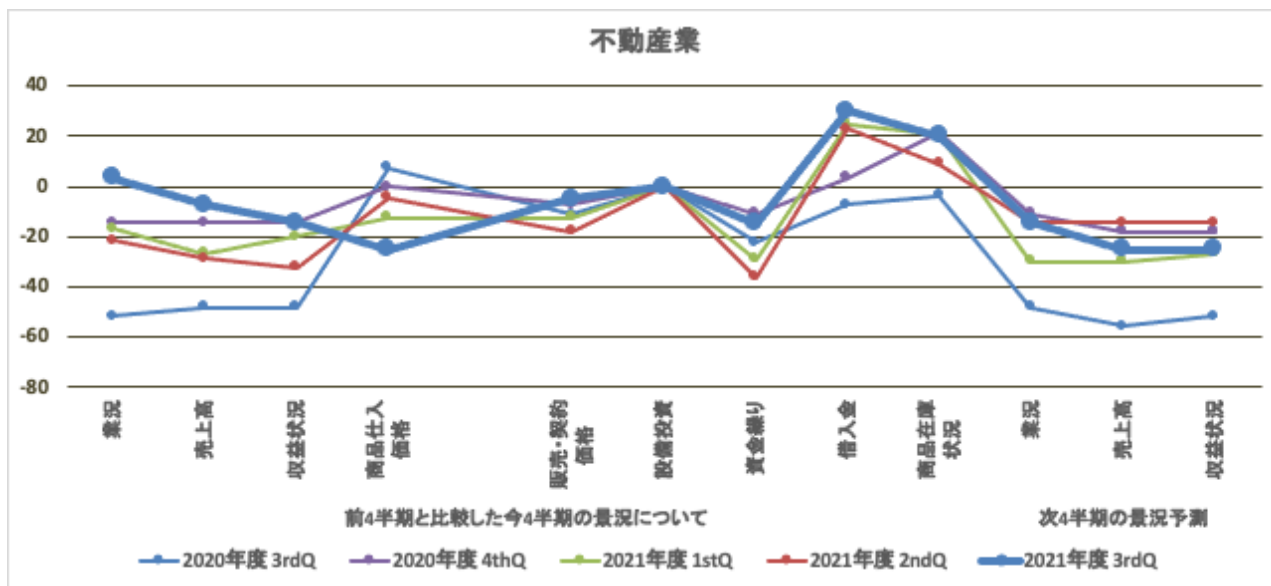


問題点としては「仕入価格の値上り」が特に注目される。「売上・受注の不振」が低下し、「人材不足」「人手不足」「諸経費の増加」「過当競争」の低下は明るい兆しではないか。

世間情勢が悪化傾向を示す中でも、生活に密着した業種に復活の兆しが見えており、主要な顧客の動きに更なる改善の糸口を見つけたい。

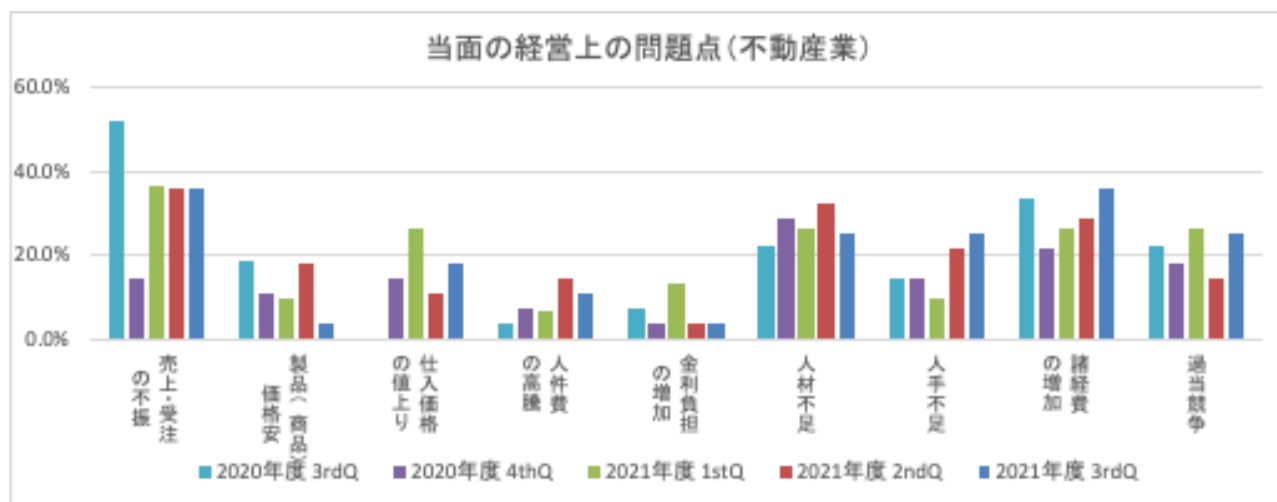
卸売業の特徴である世間情勢にあまり左右されることが少ない体質ながら、問題点が絞り切れないことが難しいところであろう。この時期としては、他業種同様に細かな対策・手段を講じる必要があるようです。結果としての「仕入価格の値上り」対策は回復企業との取引に力を入れることが中心になるのではないかと。従来の変化を加えた行動に注力する時期と捉えたい。

## 7. 不動産業



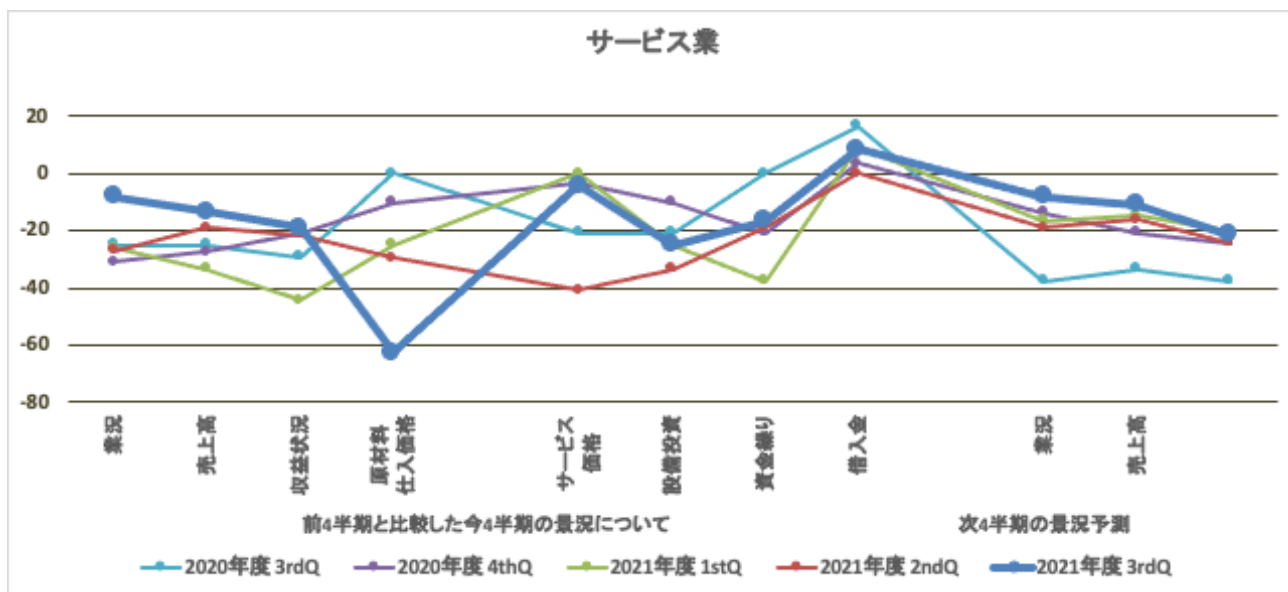
今までは「不動産取引業」と「不動産賃貸・管理業」が分類されており、報告にはその傾向も加味した内容としていたが、今回は分類がなくなり、「不動産業」としての傾向把握となっている。また、回答に未記載が一定数あるが、グラフから見える動向を報告させていただく。

前回に比べ「商品仕入価格」が上昇（グラフ上は減少）しており、「資金繰り」が良くなり「借入金」もやや減少を示している。「業況」「売上高」「収益状況」とも1年前の状況から大きく改善が見られ、前回と比べても、「業況」は25ポイント、「売上高」も21.5ポイントの改善が見られた。次四半期の「景況予測」ではやや低下傾向を示している。



「売上・受注の不振」は前回、前々回と同数を示している。「諸経費の増加」が前3回から継続して増加傾向を示している。「人手不足」が増加しているが「人材不足」はやや減少を示している。全体的に顕著な傾向はないが、未記載も見受けられるため問題点としての判断を難しくしている。

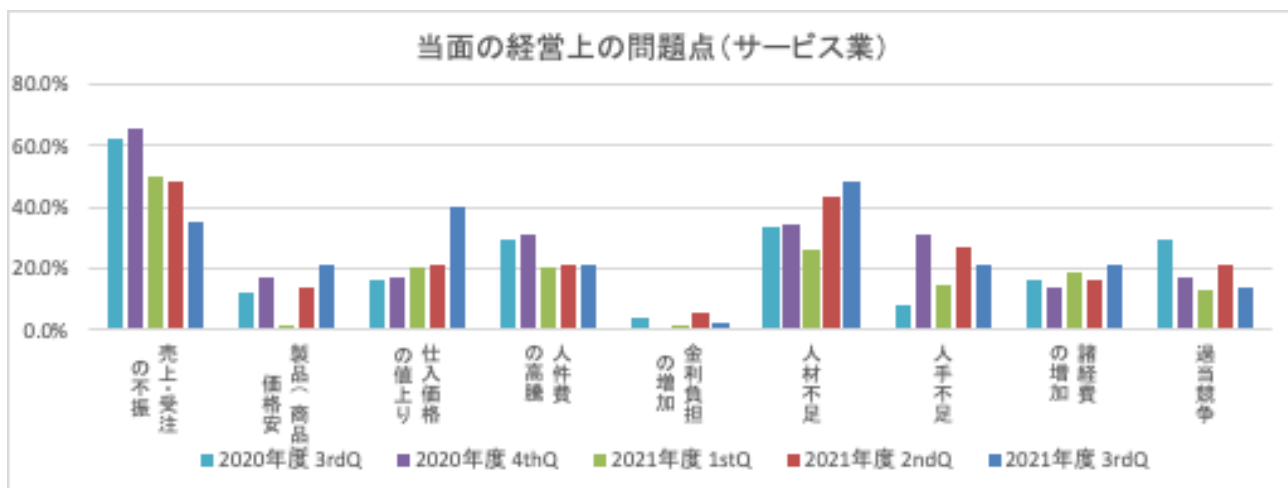
## 8. サービス業



今10月～12月期のDI値は、前期と比較して好転・悪化とも大きく変動している。サービス業としてこの調査に含まれる業種は多岐にわたる。コロナ禍の影響にも差異がある。そのためDI値の変動幅は大きくなる。

DI値が好転している項目は「業況」、「売上高」、「収益状況」、「資金繰り」である。緊急事態宣言が解除され、営業の自由度が増したためであろう。一方、次期の予測については前期と同じ傾向である。好転の見通しが付かないということであろう。

全体的に今期のDI値は、前7月～9月期と比較すると改善の傾向にあるといえる。サービス業界にあってもコロナ禍が特に大きく影響している。



今期のアンケート調査によると、サービス業界の問題点として挙げられた項目のうち、数の多いものは「売上・受注の不振」「人材不足」「人手不足」等であろう。全体的に前期と比較して問題点として挙げられた件数は多い。特に「売上・受注の不振」の低下が目立ち、改善の必要性を予感させている。コロナ禍の影響で他業種同様、営業・受注が思うようにはならない、ということによる。

一方、「人材」に関わる問題点を挙げる企業は、前期よりは増加している。「人材」は各業界にまたがる共通な問題点でもある。今後とも経営上の検討主体の事項となろう。